

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	電源立地地域対策交付金	<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和49年度～	<b>担当課室</b>	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 池川和彦			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進動定)	<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第1号、第15号及び第16号	<b>関係する計画、 通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	発電用施設等の周辺地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体からの申請に基づき、当該地方自治体による住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動などに要する費用に充てるため、発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付。(補助率:定額)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,464	7,533	7,533	7,783	7,434
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△7	7	
		計	7,464	7,533	7,533	7,790	7,434
	執行額	7,113	7,110	7,000			
執行率(%)	95.3%	94.4%	92.9%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<b>【成果目標】</b> 本交付金により(独)日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体の住民の福祉の向上を図る事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。 <b>【成果実績】</b> 交付金事業者に対して交付を行い、(独)日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体の住民の福祉の向上を図る事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<b>【活動指標】</b> 交付金事業者からの申請に基づき11件の交付金を交付する。 <b>【活動実績】</b> 交付金事業者からの申請に基づき10件の交付金を交付した。	活動実績 (当初見込み)	件	10	10	10	( 11 ) ( 10 )
<b>単位当たり コスト</b>	700(百万円/交付先件数)	算出根拠	執行額/交付先件数				
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電源立地等初期対策	100百万円	0百万円	不用額の反映等による			
	原子力発電施設等周辺地域	4,238百万円	3,758百万円				
	電力移出県等	1,444百万円	1,555百万円				
	原子力発電施設等立地地域長期発展対策	1,601百万円	1,721百万円				
	自立的発展支援	400百万円	400百万円				
	計	7,783百万円	7,434百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも電源立地地域における住民福祉の向上に資する各種事業に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、発電用施設等の周辺地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための交付金を交付することにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、本交付金により補助事業者が造成した基金は、引き続き使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるように努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、積算内容の精査等による不用の反映を行うことにより12百万円のコスト縮減を図った。また、基金に関しても所見を踏まえ、引き続き使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるように努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け別」第3弾 「事業番号」A-13(1) 「事業名」電源立地地域対策交付金 「WGの評価結果」 10～20%を目的に全体として予算の圧縮を図る（電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査） 事業廃止 1名 内容の見直しを行う 9名 予算要求の圧縮 11名（うち～10% 5名、～20% 2名、～30% 3名、～50% 1名） （注：重複あり） 「とりまとめ内容」 本事業費については、政策目的に真に合致したものに限定するという一方で、一番大きかった10～20%を目的に全体として予算の圧縮を図る。合わせて本体の文部科学省の関係の予算についての話があったが、経済産業省所管分の電源立地地域対策交付金も同じようなところがあると思うので、目的に沿った縮減を図っていくということを確認する。</p>			

文部科学省  
7,000百万円 ※1

発電用施設周辺の地方自治体による住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動などに要する費用を交付

〔交付〕

A 電源立地地域対策  
交付金事業  
5,030百万円 ※1  
都道府県(全5県)

B 電源立地地域対策  
交付金事業  
1,969百万円 ※1  
市町村(全5市町村)

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業

上記に関する市町村事業への補助事業

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業

〔交付〕

C 電源立地地域対策  
交付金事業  
922百万円 ※1  
市町村(全14市町村)

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.茨城県			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
原子力立地給 付金助成費	(財)電源地域振興センター 電気受給者に対する給付金	2,218			
維持運営費	公共用施設職員 公共施設維持運営にかかる人件費	582			
補助金	水戸市等 市町村事業への補助	529			
計		3,329	計		0
B.東海村			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
維持運営費	公共用施設職員等 公共施設維持運営にかかる人件費及 び光熱水費	59			
基金造成費	村立小学校改修事業基金	500			
計		559	計		0
C.水戸市			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
維持運営費	市立図書館職員等 市立図書館の維持運営にかかる人件 費	46			
工事費	株式会社a等 市立競技場周辺環境整備・総合運動 公園の施設改修のための工事費	59			
用地費	水戸市土地開発公社 市立競技場周辺環境整備にかかる用 地費	302			
基金造成費	市民体育館改修事業基金	90			
計		497	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	3,329	—	—
2	福井県	福井県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	1,271	—	—
3	岡山県	岡山県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	330	—	—
4	鳥取県	鳥取県の市町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業への補助事業	71	—	—
5	滋賀県	滋賀県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	30	—	—

## 支出先上位10者リスト

### B.市町村

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海村	東海村が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	559	—	—
2	鏡野町	鏡野町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	497	—	—
3	敦賀市	敦賀市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	400	—	—
4	大洗町	大洗町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	374	—	—
5	美浜町	美浜町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	138	—	—

## 支出先上位10者リスト

### C.市町村

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	水戸市	水戸市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	497	—	—
2	鏡野町	鏡野町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	187	—	—
3	三朝町	三朝町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	54	—	—
4	若狭町	若狭町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	31	—	—
5	南越前町	南越前町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	29	—	—
6	津山市	津山市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	27	—	—
7	鳥取市	鳥取市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	17	—	—
8	高島市	高島市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	17	—	—
9	銚田市	銚田市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	17	—	—
10	茨城町	茨城町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	16	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。